

- 問1 1930年ごろの内閣総理大臣の変遷を見ると、浜口雄幸や若槻礼次郎（立憲民政党）、犬養毅（立憲政友会）のように、議会の政党に所属する人物が首相を務めていました。しかし、1932年の五・一五事件の後に就任した斎藤実や岡田啓介は、いずれも軍（海軍）の出身者でした。この変遷が示す、当時の日本の政治体制の変化について説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 衆議院の第一党が内閣を組織する慣習が途絶え、軍人などが首相となる「挙国一致内閣」へと移り変わった。
 2. 大正デモクラシーの流れが加速し、軍部大臣現役武官制が廃止されたことで、軍人が政党の党首に就任した。
 3. 二・二六事件の影響により、政党による内閣組織が法律で禁止され、海軍が政治の全権を握るようになった。
 4. 世界恐慌への対策を優先するため、政党の枠組みを超えた国民の直接選挙によって首相が選ばれるようになった。
- 問2 世界恐慌の発生後、欧米の列強諸国がブロック経済を形成したことが、その後の国際情勢に与えた影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 神奈川県公立入試 類似）
1. すべての国がアメリカを中心とした資本主義経済体制に統合され、第二次世界大戦が回避された。
 2. 植民地の少ないドイツや日本などが経済的苦境に立たされ、武力による現状打破を目指す一因となった。
 3. 国際協調の精神が高まり、軍縮会議が活発に行われるようになった。
 4. アジアやアフリカの植民地が次々と独立を果たし、欧州諸国との対等な貿易が始まった。
- 問3 1929年に始まった世界恐慌の影響で、アメリカの失業率は1933年には約25%にまで達しました。この危機を乗り越えるためにルーズベルト大統領が行った、政府が経済に積極的に介入する「ニューディール政策」の内容として最も適切なものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 政府の介入を最小限に抑え、企業の自由な競争にすべてを委ねる
 2. 軍備の拡張を最優先し、軍需産業を活性化させることで景気回復を図る
 3. 失業率を減らすために、ダム建設などの公共事業を行い雇用を創出する
 4. 徹底した増税を行い、国家予算の赤字を解消することで通貨の安定を図る
- 問4 人類の苦難の歴史を後世に伝え、同じ過ちを繰り返さないための教訓とする「負の遺産」として、アウシュヴィッツ・ビルケナウ強制収容所が世界遺産に登録されています。第二次世界大戦中、この収容所を建設し、ユダヤ人に対するホロコーストなどの組織的な迫害を主導したナチス・ドイツの独裁者は誰ですか。（2025年 山梨県公立入試 類似）
1. ベニート・ムッソリーニ
 2. フランクリン・ローズベルト
 3. ウィンストン・チャーチル
 4. アドルフ・ヒトラー
- 問5 1936年に、陸軍の青年将校らが武装蜂起し、当時の政府要人を暗殺して東京の中心部を占拠したクーデター未遂事件として正しい名称を選んでください。（2018年 香川県公立入試 類似）
1. 満洲事変
 2. 二・二六事件
 3. 虎の門事件
 4. 五・一五事件
- 問6 1930年代の中国では、蒋介石がひきいる「中国国民党」と、毛沢東がひきいる「中国共産党」の二勢力が激しく対立していました。しかし、日本軍の侵攻が本格化すると、これら二つの勢力は内戦を中断して協力関係を築きました。この、共通の敵である日本に立ち向かうために形成された協力体制を何といいますか。（2018年 福島県公立入試 類似）
1. 抗日民族統一戦線
 2. 第一次国共合作
 3. 辛亥革命
 4. 五・四運動
- 問7 1929年にアメリカで始まった世界恐慌により、多くの資本主義諸国が深刻な不況に見舞われる中、ソビエト連邦（ソ連）はその影響をほとんど受けませんでした。当時のソ連が世界恐慌の影響を免れた主な理由として、適切な説明はどれですか。（2015年 鳥取県公立入試 類似）
1. ニューディール政策を導入して公共事業を拡大し、失業者を救済する仕組みを整えたため。
 2. 冷戦の影響によってアメリカとの貿易を完全に遮断し、自給自足の経済を確立していたため
 3. 五カ年計画などの計画経済に基づき、国家が経済を管理する社会主義体制をとっていたため。
 4. 広大な植民地との間でブロック経済を構築し、他国からの輸入品に高い関税をかけたため。
- 問8 第一次世界大戦後の1920年代から1930年ごろにかけて、工業生産が飛躍的に拡大し、世界の工業生産において圧倒的なシェアを占めることで世界経済の中心となった、北アメリカ大陸に位置する国家はどこですか。（2023年 島根県公立入試 類似）
1. ドイツ
 2. イギリス
 3. ソ連
 4. アメリカ合衆国
- 問9 1945年8月、アメリカ軍によって広島と長崎に投下された兵器について述べたものです。一瞬にして都市を壊滅させる威力を持ち、日本のポツダム宣言受諾と降伏を決定づける大きな要因となったこの大量破壊兵器の名称として、正しいものを選択肢から選びなさい。（2023年 鳥取県公立入試 類似）
1. 毒ガス
 2. 焼夷弾
 3. 原子爆弾
 4. 水素爆弾
- 問10 1930年代前半の日本の国際社会における動向について、リットン調査団の報告内容とその後の影響を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2023年 香川県公立入試 類似）
1. 調査団が満州への日本軍の駐留を継続すべきとの報告を出したにもかかわらず、連盟総会がこれを否定したため、日本は不当な扱いとして脱退した。
 2. 国際連盟が満州国を正式な国家として承認しなかったため、日本は対抗措置としてワシントン会議の制限を破棄し、国際連合への加盟を画策した。
 3. 調査団が満州国の建国を日本の侵略によるものと判断し、日本軍の撤兵を求めたため、日本は国際連盟を脱退して孤立を深めることになった。
 4. 調査団が日本の満州における権益を全面的に認めたため、日本は国際連盟内での発言力を強め、軍備の拡大を推進した。
- 問11 1932年に起きた五・一五事件が、当時の日本の政治体制に与えた影響について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 香川県公立入試 類似）
1. 大政翼賛会が結成され、すべての政党が解散して一つにまとめられた。
 2. 国家総動員法が制定され、議会の承認なしに物資を徴用できるようになった。
 3. 政党の代表が内閣を組織する「政党内閣」の慣習が終焉を迎えた。
 4. 軍部大臣現役武官制が廃止され、文民が軍部を統制する仕組みが整った。
- 問12 太平洋戦争が勃発した後の日本の国内状況において、兵力不足を補うために実施された「学徒出陣」の説明として適切なものはどれですか。（2025年 和歌山県公立入試 類似）
1. 中学生や女学生を軍需工場などの労働力として動員し、兵器の生産に従事させたこと。
 2. 小学校（国民学校）の児童たちを、空襲を避けるために都市部から農村部へと集団で移住させたこと。
 3. 満州国の建国を安定させるため、若者たちを「満蒙開拓青少年義勇軍」として大陸へ送り出したこと。
 4. 大学や専門学校に在籍していた文系学生などの徴兵猶予を停止し、軍隊へ召集して戦場へ送ったこと。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 衆議院の第一党が内閣を組織する慣習が途絶え、軍人などが首相となる「挙国一致内閣」へと移り変わった。	犬養毅首相までは、衆議院の勢力に基づいて首相が選ばれる「憲政の常道」が守られていました。しかし、五・一五事件によって犬養首相が殺害された後は、政党間の争いを避ける名目などで、軍人や官僚を閣僚に含む「挙国一致内閣」が組織されるようになりました。これにより、政党が中心となって政治を行う仕組みは事実上終了しました。
問2	答え 2 植民地の少ないドイツや日本などが経済的苦境に立たされ、武力による現状打破を目指す一因となった。	イギリスやフランスがブロック経済によって自国の市場を保護したことで、輸出先を失った「持たざる国（植民地が少ない国）」であるドイツ、イタリア、日本などは深刻な経済危機に直面しました。これらの国々では、軍部や独裁政権が支持を集めるようになり、資源や市場を求めて他国へ侵略を開始するなど、第二次世界大戦へとつながる軍事的な緊張を高める結果となりました。
問3	答え 3 失業率を減らすために、ダム建設などの公共事業を行い雇用を創出する	世界恐慌によって深刻化した失業問題を解決するため、アメリカ政府は「ニューディール（新規まき直し）」と呼ばれる政策を打ち出しました。これは、テネシー川流域開発公社（TVA）によるダム建設などの公共事業を政府が主導することで、失業者に仕事を与え、購買力を回復させて経済を活性化させることを目的としていました。それまでの「政府は経済に干渉しない」という自由放任主義から、政府が積極的に市場をコントロールする方針へと転換した重要な出来事です。
問4	答え 4 アドルフ・ヒトラー	ナチス・ドイツを率いたヒトラーは、極端な民族主義と人種差別を掲げ、ユダヤ人や少数民族を組織的に殺害する「ホロコースト」を実行しました。アウシュヴィッツ強制収容所はその象徴的な現場であり、現在は人類の悲劇を物語る負の遺産として保護されています。他の選択肢のうち、ムッソリーニはイタリアの独裁者、チャーチルはイギリスの首相、ローズベルトはアメリカの大統領です。
問5	答え 2 二・二六事件	1932年に海軍将校らが犬養毅首相を暗殺した五・一五事件と混同されやすいですが、1936年に陸軍の将校らが起こした大規模な武装蜂起は二・二六事件です。この事件をきっかけに、軍部の政治的発言力が決定的に強まりました。
問6	答え 1 抗日民族統一戦線	1930年代、日本軍の侵攻という国家的危機を前に、中国国内では「内戦をやめて一致して抗日（日本に抵抗）すべきだ」という世論が高まりました。1936年の西安事件をきっかけに、蒋介石率いる中国国民党と毛沢東率いる中国共産党が妥協し、共通の敵である日本に対抗するために形成された協力体制が「抗日民族統一戦線（第二次国共合作）」です。
問7	答え 3 五カ年計画などの計画経済に基づき、国家が経済を管理する社会主義体制をとっていたため。	ソビエト連邦は当時、国家が生産量や価格を決定する「計画経済」を推進していました。世界恐慌は自由な市場競争を基本とする資本主義経済の中で発生した混乱であったため、世界市場の動きから切り離された経済体制をとっていたソ連は打撃を受けませんでした。むしろこの時期、ソ連は重工業化を推し進め、経済成長を続けていました。
問8	答え 4 アメリカ合衆国	第一次世界大戦中、戦場となったヨーロッパ諸国が経済的に疲弊する一方で、軍需物資の供給や食料輸出によって経済を拡大させたアメリカ合衆国は、戦後に世界最大の債権国となりました。1930年ごろの統計では、同国の工業生産が世界の約4割を占めるほどの規模に達しており、ニューヨークが国際金融の新たな中心地として機能するようになりました。
問9	答え 3 原子爆弾	1945年8月6日に広島、8月9日に長崎へ投下された原子爆弾は、核分裂のエネルギーを用いた人類史上初の核兵器の実戦使用でした。この未曾有の被害は、すでにソ連の対日参戦などで窮地に立たされていた日本政府に対し、ポツダム宣言受諾を決断させる決定的な要因の一つとなりました。なお、水素爆弾は戦後の冷戦期に開発されたより強力な核兵器であり、焼夷弾は東京大空襲などで使用された都市を焼き払うための爆弾です。
問10	答え 3 調査団が満州国の建国を日本の侵略によるものと判断し、日本軍の撤兵を求めたため、日本は国際連盟を脱退して孤立を深めることになった。	リットン調査団の報告書では、満州事変における日本軍の行動は自衛とは認められないとされ、満州国の存続を否定する内容が含まれていました。国際連盟がこの報告に沿って日本軍の撤兵を求める決議を行ったことで、日本は国際社会から厳しい批判を浴びることとなり、結果として連盟を脱退し、軍部主導の外交によって国際的な孤立を招く結果となりました。
問11	答え 3 政党の代表が内閣を組織する「政党内閣」の慣習が終焉を迎えた。	五・一五事件で犬養毅首相が暗殺された後、後継の首相には海軍大将の斎藤実が選ばれました。これによって、衆議院で議席を持つ政党の党首が首相になるという、大正デモクラシー期に定着していた政治の仕組みが崩れ、軍部が政治に強く介入する時代へと移行していきました。
問12	答え 4 大学や専門学校に在籍していた文科系学生などの徴兵猶予を停止し、軍隊へ召集して戦場へ送ったこと。	1941年の真珠湾攻撃から始まった太平洋戦争が長期化・激化する中で、戦死者の増加により兵員が著しく不足しました。そのため、それまで学業を優先して徴兵が猶予されていた大学生などの学生が、1943年から軍隊に召集されるようになりました。これが学徒出陣です。なお、児童を避難させるのは「学童疎開」、学生を工場で働かせるのは「勤労動員」と呼ばれ、区別する必要があります。